

特別企画： 人手不足に対する近畿企業の動向調査（2021年1月）

正社員の不足割合、近畿・大阪ともに全国最低

～ 新型コロナ感染拡大以降、人手不足割合は低水準で推移 ～

はじめに

新型コロナウイルスの感染再拡大により、大阪府など近畿圏でも2度目の緊急事態宣言が発出されるなど、国内景気は先行き不透明な状態が続いている。そうしたなか雇用への懸念も強く、春闘ではこれまで賃上げ要求が続いていたものの、2021年度は雇用維持を目的に見送る動きもみられる。新型コロナウイルスの影響による解雇やその見込みがある労働者数も増加し続けており、雇用動向は今後の日本経済を見通すうえで重要な指標となろう。

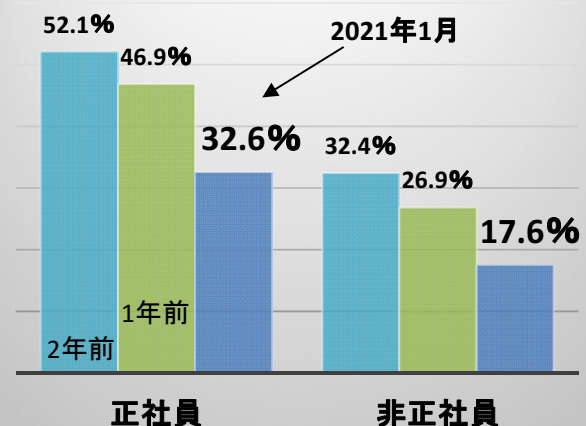
帝国データバンク大阪支社は人手不足に対する近畿企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2021年1月調査とともに行った。

※調査期間は2021年1月18日～31日、調査対象は近畿2府4県の3,965社で、有効回答企業数は1,956社（回答率49.3%）。なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2021年1月の結果をもとに取りまとめた。

調査結果（要旨）

1. 正社員が「不足」している企業の割合は32.6%で1年前（2020年1月）から14.3ptの低下。ブロック別では全国10ブロックの中で最も低い。また、都道府県別でみると、「大阪」は27.9%（前年同月比▲19.1pt）となり全国で最も低く、47都道府県で唯一20%台となった
2. 非正社員が「不足」している企業の割合は17.6%で1年前（2020年1月）から9.3pt低下。業界別では、『金融』が40.0%で最も高く、『サービス』『小売』（各26.7%）、『建設』（24.8%）が2割台で続いた
3. 従業員が「過剰」とする企業の割合は高水準で推移。業種別では、「旅館・ホテル」が正社員、非正社員ともにトップ。また、「人材派遣・紹介」「出版・印刷」やアパレル関連が上位

従業員が「不足」している企業の割合



1. 正社員の人手不足感は3割台で推移、全国10ブロックの中で最も低い

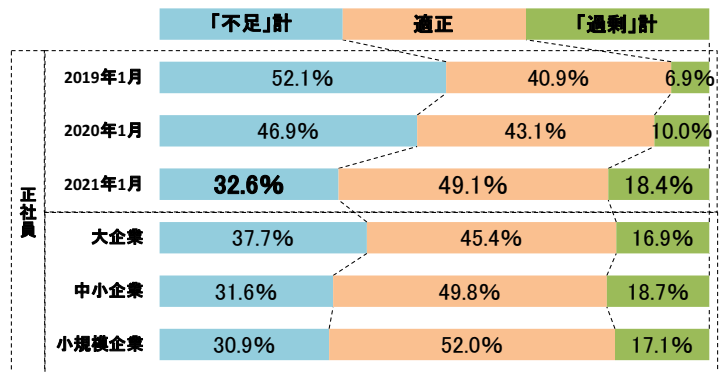
正社員の人手不足は32.6%

現在の**正社員の過不足状況**を尋ねたところ、『不足している』と回答した企業は、1,916社中624社（構成比32.6%）となり、1月としては2017年（39.5%）以来4年ぶりに3割台となった。構成比は「全国」（35.9%）を3.3pt下回った。2020年1月（46.9%）と比較すると14.3pt低下。1月として過去最高だった2019年1月（52.1%）と比較すると19.5pt落ち込んだ。

規模別で『不足している』と回答した企業の割合をみると、「大企業」は37.7%と1月としては過去最高だった2019年（61.4%）から23.7pt減少し、2015年（39.2%）以来6年ぶりに4割を下回った。「中小企業」は31.6%（前年同月比▲12.6pt）、「小規模企業」は30.9%（同▲10.1pt）となった。

リーマン・ショック後から2020年初頭にかけて、人手不足感は上昇傾向を示していたが、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞が影響したことで急落した。2020年1月以降では5月、6月（各25.9%）を底に僅かながら上昇に転じているものの、3割台前半でとどまっている。人手不足の構造が根本的に解決したわけではなく、新型コロナウイルス感染症の収束に向かう過程で再び人手不足に陥るケースも想定される。

正社員の過不足感

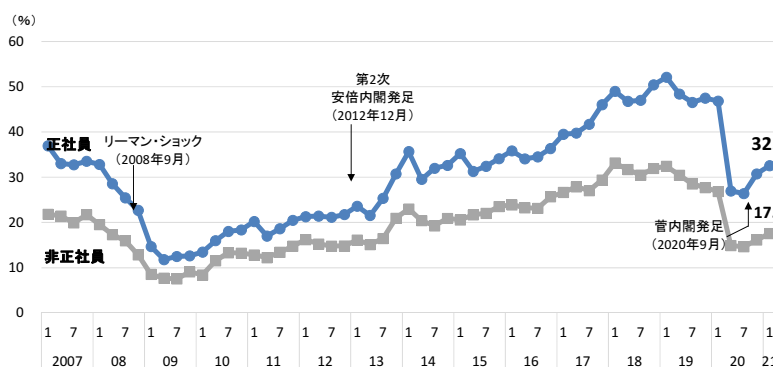


注1:「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

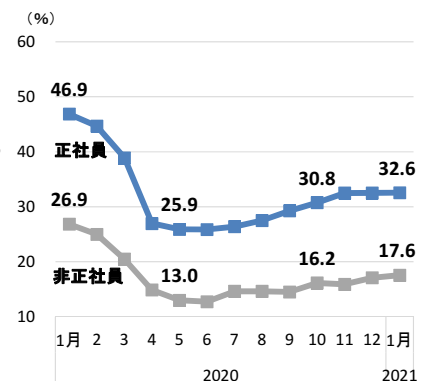
注2:「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3:正社員の母数は「該当なし/無回答」を除く1,916社。2020年1月調査は1,720社。2019年1月調査は1,644社

正社員・非正社員の「不足」割合 ～四半期推移～



～月次推移～



業界別(母数 10 社以上)でみると、最も不足感が強いのは『建設』(54.2%)となり、唯一 5 割を超えた。次いで、『金融』(45.5%)、『サービス』(42.7%)と続いた。全国を下回ったのは、『卸売』(▲12.8pt)、『不動産』(▲8.1pt)、『製造』(▲6.9pt)、『小売』(▲4.2pt)、『運輸・倉庫』(▲1.7pt)の 5 業界。

近年、インバウンド需要に支えられて人手不足状態が続いていた業界・業種は、新型コロナウイルスの影響で訪日外国人の大幅な減少や外出自粛が続く、人手不足感は 2020 年に入り急降下した。「飲食店」「旅館・ホテル」では“Go To キャンペーン”が開始されると、人手不足感は一時的に増加したもの、感染拡大の第 2 波、第 3 波により再び低水準で推移している。

府県別にみると、「大阪」は 27.9%（前年同月比▲19.1pt、全国 47 位）と全国で唯一 20%台となった。「兵庫」は 35.4%（同▲10.9pt、同 33 位）、「京都」は 36.8%（同▲13.9pt、同 25 位）、「和歌山」は 40.6%（同▲15.2pt、同 16 位）、「奈良」は 41.7%（同▲14.9pt、同 10 位）、「滋賀」は 43.9%（同▲1.9pt、同 6 位）となった。

ブロック別にみると、全国 10 ブロック中、唯一の 32%台で最も低い結果となった。新型コロナウイルス感染拡大以降においてインバウンド需要が蒸発したことが、依然として近畿企業の人手不足感に大きな影響を及ぼしていることがうかがえる。

正社員の過不足感（表）

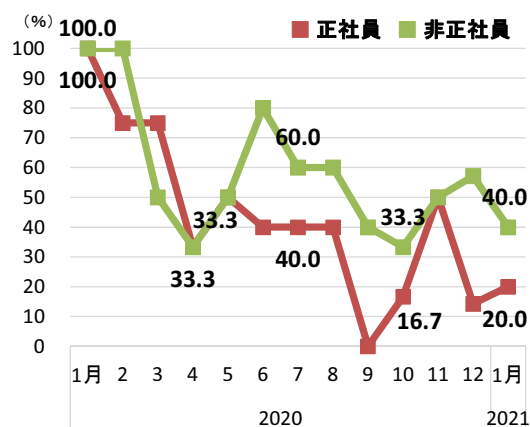
(構成比%、カッコ内社数)

	「不足」計	適正	「過剰」計	合計
全国	35.9 (4,012)	46.5 (5,207)	17.6 (1,969)	100.0 (11,188)
近畿	32.6 (624)	49.1 (940)	18.4 (352)	100.0 (1,916)
大企業	37.7 (118)	45.4 (142)	16.9 (53)	100.0 (313)
中小企業	31.6 (506)	49.8 (798)	18.7 (299)	100.0 (1,603)
うち小規模	30.9 (171)	52.0 (288)	17.1 (95)	100.0 (554)
農・林・水産	57.1 (4)	28.6 (2)	14.3 (1)	100.0 (7)
金融	45.5 (5)	27.3 (3)	27.3 (3)	100.0 (11)
建設	54.2 (129)	34.9 (83)	10.9 (26)	100.0 (238)
不動産	27.8 (15)	57.4 (31)	14.8 (8)	100.0 (54)
製造	29.0 (181)	48.6 (303)	22.4 (140)	100.0 (624)
卸売	23.1 (136)	58.9 (347)	18.0 (106)	100.0 (589)
小売	31.7 (20)	47.6 (30)	20.6 (13)	100.0 (63)
運輸・倉庫	34.2 (25)	45.2 (33)	20.5 (15)	100.0 (73)
サービス	42.7 (108)	41.9 (106)	15.4 (39)	100.0 (253)
その他	25.0 (1)	50.0 (2)	25.0 (1)	100.0 (4)
滋賀	43.9 (47)	37.4 (40)	18.7 (20)	100.0 (107)
京都	36.8 (84)	46.1 (105)	17.1 (39)	100.0 (228)
大阪	27.9 (277)	52.6 (522)	19.5 (194)	100.0 (993)
兵庫	35.4 (160)	47.8 (216)	16.8 (76)	100.0 (452)
奈良	41.7 (30)	38.9 (28)	19.4 (14)	100.0 (72)
和歌山	40.6 (26)	45.3 (29)	14.1 (9)	100.0 (64)

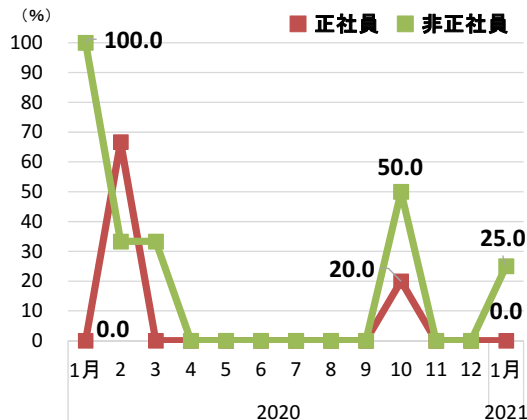
注1: 網掛けは、近畿ブロック全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く1万1,188社。近畿ブロックは1,916社

「飲食店」の人手不足割合



「旅館・ホテル」の人手不足割合



2. 非正社員の人手不足は大幅減少、2013 年以来 8 年ぶりの 1 割台

非正社員の人手不足は 17.6%

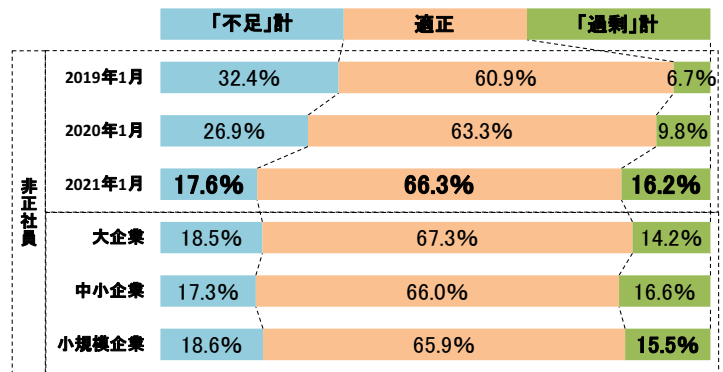
現在の非正社員の過不足状況を尋ねたところ、『不足している』と回答した企業は、1,497 社中 263 社（構成比 17.6%）。構成比は「全国」（19.1%）を 1.5pt 下回り、2020 年 1 月（26.9%）と比べて 9.3pt 減少。1 月として過去最高だった 2018 年（33.2%）を 15.6pt 下回った。

規模別で『不足している』と回答した企業の割合をみると、「大企業」は 1 月としては過去最高だった 2018 年（37.2%）から 18.7pt 減の 18.5% となり、2015 年（19.8%）以来 6 年ぶりに 2 割を下回った。「中小企業」は 17.3%（前年同月比▲8.8pt）、「小規模企業」は 18.6%（同▲9.8pt）となった。

業界別（母数 10 社以上）でみると、最も不足感が強いのは『金融』（40.0%）となり、『サービス』『小売』（各 26.7%）、『建設』（24.8%）が 2 割台で続いた。全国を下回ったのは、『卸売』（▲7.1pt）、『製造』（▲4.3pt）、『運輸・倉庫』（▲3.0pt）、『不動産』（▲2.4pt）の 4 業界。

府県別にみると、「大阪」は 14.4%（前年同月比▲11.6pt、全国 44 位）、「京都」は 18.4%（同▲11.7pt、同 26 位）、「奈良」は 20.4%（同▲7.5pt、同 21 位）、「兵庫」は 20.5%（同▲3.3pt、同 19 位）、「和歌山」は 24.5%（同▲10.5pt、同 11 位）、「滋賀」は 24.7%（同▲8.6pt、同 9 位）となった。正社員と同様にインバウンド需要の蒸発、観光産業で打撃を受けた「大阪」、「京都」の悪化幅が目立った。

非正社員の過不足感



注1:「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2:「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3:非正社員の母数は「該当なし/無回答」を除く1,497社。2020年1月調査は1,374社。2019年1月調査は1,302社

非正社員の過不足感（表）

（構成比%、カッコ内社数）

	「不足」計	適正	「過剰」計	合計
全国	19.1 (1,665)	65.3 (5,688)	15.5 (1,352)	100.0 (8,705)
近畿	17.6 (263)	66.3 (992)	16.2 (242)	100.0 (1,497)
大企業	18.5 (51)	67.3 (185)	14.2 (39)	100.0 (275)
中小企業	17.3 (212)	66.0 (807)	16.6 (203)	100.0 (1,222)
うち小規模	18.6 (71)	65.9 (251)	15.5 (59)	100.0 (381)
農・林・水産	42.9 (3)	57.1 (4)	0.0 (0)	100.0 (7)
金融	40.0 (4)	40.0 (4)	20.0 (2)	100.0 (10)
建設	24.8 (40)	64.0 (103)	11.2 (18)	100.0 (161)
不動産	16.7 (6)	75.0 (27)	8.3 (3)	100.0 (36)
製造	14.8 (78)	65.5 (346)	19.7 (104)	100.0 (528)
卸売	12.0 (52)	72.5 (314)	15.5 (67)	100.0 (433)
小売	26.7 (16)	50.0 (30)	23.3 (14)	100.0 (60)
運輸・倉庫	16.1 (9)	67.9 (38)	16.1 (9)	100.0 (56)
サービス	26.7 (54)	61.9 (125)	11.4 (23)	100.0 (202)
その他	25.0 (1)	25.0 (1)	50.0 (2)	100.0 (4)
滋賀	24.7 (23)	63.4 (59)	11.8 (11)	100.0 (93)
京都	18.4 (34)	63.8 (118)	17.8 (33)	100.0 (185)
大阪	14.4 (109)	69.9 (528)	15.6 (118)	100.0 (755)
兵庫	20.5 (74)	62.6 (226)	16.9 (61)	100.0 (361)
奈良	20.4 (11)	59.3 (32)	20.4 (11)	100.0 (54)
和歌山	24.5 (12)	59.2 (29)	16.3 (8)	100.0 (49)

注1: 網掛けは、近畿ブロック全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く8,705社。近畿ブロックは1,497社

3. 従業員の「過剰」割合は高水準で推移、特に「旅館・ホテル」で高い傾向に

従業員が「過剰」と感じている企業の割合を**業界別**にみると、下表のとおり正社員、非正社員ともに『農・林・水産』を除く全ての業界で増加。正社員では『金融』『製造』『小売』『運輸・倉庫』が上位を占めており、最も増加幅が大きかったのは『金融』（27.3%）で、2020年1月（9.1%）から18.2pt増加。非正社員では、『小売』『金融』『製造』が上位を占める。

業種別にみると、「旅館・ホテル」が正社員、非正社員ともにトップ。「旅館・ホテル」は近年インバウンド需要に支えられて人手不足状態が続いていたが、新型コロナウイルスの影響により一転して人手過剰業種となった。また「繊維・繊維製品・服飾雑貨卸売」などアパレル関連についても上位業種にあがっており、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛が影響している可能性がうかがえる。

従業員が「過剰」としている割合 ～10 業界～

（%）

正社員				非正社員			
	2021年1月	2020年1月	2019年1月		2021年1月	2020年1月	2019年1月
農・林・水産	14.3	20.0	0.0	農・林・水産	0.0	0.0	0.0
金融	27.3	9.1	21.4	金融	20.0	10.0	0.0
建設	10.9	3.4	0.5	建設	11.2	4.9	4.0
不動産	14.8	9.8	11.4	不動産	8.3	7.1	6.7
製造	22.4	13.1	7.6	製造	19.7	13.4	8.4
卸売	18.0	10.5	8.8	卸売	15.5	10.6	7.1
小売	20.6	10.5	7.8	小売	23.3	3.6	4.3
運輸・倉庫	20.5	9.0	5.4	運輸・倉庫	16.1	12.5	6.6
サービス	15.4	6.5	4.7	サービス	11.4	3.6	4.4
その他	25.0	0.0	0.0	その他	50.0	0.0	0.0

注：2021年1月の矢印は2021年1月と2020年1月との増減、2020年1月の矢印は2020年1月と2019年1月との増減を表す

従業員が「過剰」としている割合 ～上位 10 業種～

（%）

正社員				非正社員			
	2021年1月	2020年1月	2019年1月		2021年1月	2020年1月	2019年1月
1 旅館・ホテル	60.0	0.0	0.0	1 旅館・ホテル	50.0	0.0	33.3
2 人材派遣・紹介	50.0	0.0	0.0	2 繊維・繊維製品・服飾品製造	36.4	18.8	6.9
3 出版・印刷	38.2	22.2	21.4	3 医薬品・日用雑貨品小売	33.3	0.0	0.0
4 繊維・繊維製品・服飾品卸売	33.3	23.3	15.9	4 各種商品小売	33.3	0.0	0.0
5 飲食料品小売	33.3	16.7	7.7	5 繊維・繊維製品・服飾品卸売	32.0	15.7	14.8
6 医薬品・日用雑貨品小売	33.3	0.0	0.0	6 飲食店	30.0	0.0	0.0
7 家電・情報機器小売	33.3	0.0	0.0	7 広告関連	30.0	9.1	13.3
8 パルプ・紙・紙加工品製造	31.8	14.3	5.0	8 パルプ・紙・紙加工品製造	27.8	11.8	0.0
9 広告関連	31.3	7.7	11.1	9 飲食料品小売	27.8	0.0	8.3
10 飲食店	30.0	0.0	0.0	10 人材派遣・紹介	25.0	12.5	0.0

注：2021年1月の矢印は2021年1月と2020年1月との増減、2020年1月の矢印は2020年1月と2019年1月との増減を表す

まとめ

「TDB 景気動向調査（2021年1月・近畿ブロック）」によると、1月の景気DIは前月比0.8pt減の33.1と、2カ月連続で悪化した。「滋賀」を除く5府県で悪化し、特に「大阪」が全国順位45位、「京都」が同41位と、インバウンド需要の恩恵を受けてきた観光産業が新型コロナウイルス感染拡大により大きなダメージを受けており、人手不足感にも影響を及ぼしていることがわかる。

こうしたなか、正社員の「不足」を感じている企業の割合は32.6%と前年同月から14.3ptの大幅減少、新型コロナウイルス感染拡大以降は低水準で推移している。同時に、人手が「過剰」とする企業の割合は高まりを見せ、特に「旅館・ホテル」においては、近年旺盛だったインバウンド需要によって人手不足が続いていたが、2020年に入ってから新型コロナウイルスの影響で利用客が大幅に減少し、4月以降、人手不足を感じている企業はゼロの状況が続いている。

人手不足割合が低水準で推移しているのは、新型コロナウイルスの影響で経済活動の大幅な縮小を余儀なくされたことが主因と考えられ、生産性の向上によって人手不足が解消したわけではない。今後収束に向かい、経済活動が徐々に回復する過程で再び人手不足割合が高まる可能性がある。

感染再拡大の懸念が残り各企業は先行きを見通せない状況が続くなか、イベントの中止や延期、書き入れ時となる歓送迎会期間の来客数の伸び悩みなど、感染症の影響が長引いている企業も少なくない。今後、新型コロナウイルスが収束し再び国内景気やインバウンド需要が上向くことが望まれるなかで、飲食店や旅館・ホテルの存在は欠かせない。雇用調整助成金などの支援策はあるものの、これ以上の厳しい局面を招く前に新たな支援策の実施が求められている。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 大阪支社 担当：升野 大

TEL 06-6441-3100 FAX 06-6445-9532

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。